

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	北方対策本部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	—	<b>参事官</b>	富永 健嗣
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法			<b>関係する計画、通知等</b>	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画		
<b>主要政策・施策</b>	—			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①国民世論の啓発(都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年の意見交換会の実施、啓発施設の有効活用、ホームページ等による情報発信等) ②四島交流(北方四島在住ロシア人との相互交流事業、有益な者の参加や交流プログラム等) ③調査研究(北方領土等最新動向を踏まえた調査研究等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還要求運動への支援、北方領土資料等の収集等活動、自由訪問の実施等)						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	1,321.2	1,333.1	1,338.2	1,343	1,567.3
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	1,321.2	1,333.1	1,338.2	1,343	1,567.3
	執行額	1,321.2	1,333.1	1,338.2			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%			
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		1,343	1,567.3	重要政策推進枠365			
計		1,343	1,567.3				

活動内容 (アクティビティ)	啓発内容や媒体をきめ細かく検討した上で、効果的な情報発信を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	広く国民が北方領土問題に触れる機会を提供し、国民一般の北方領土問題への関心と理解を広げる。	SNS等の情報発信の件数を前中期目標期間最終年度比20%増とする。	活動実績	件	495	452	532	-	-	
			当初見込み	件	371	371	371	371	-	
活動内容 (アクティビティ)	啓発内容や媒体をきめ細かく検討した上で、効果的な情報発信を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	広く国民が北方領土問題に触れる機会を提供し、国民一般の北方領土問題への関心と理解を広げる。	SNS等の情報発信について、読者数又は反応数を前中期目標期間最終年度比10%増とする。	活動実績	件	39,379	72,963	125,664	-	-	
			当初見込み	件	27,528	27,528	27,528	27,528	-	
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県民会議等と連携し、若年層の参加及び初めての参加の拡大に向けた対策を講ずる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国における北方領土返還要求運動の推進、青少年及び教育関係者に対する啓発等を通じた北方領土返還要求運動の担い手としての後継者育成の強化に加え、これまで啓発の効果必ずしも十分に及んでいなかった世代、地域などについて、その関心や理解の底上げを図る。	県民大会への参加者のうち、若年層の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%	21.3	24.7	28.9	-	-	
			当初見込み	%	19.7	19.7	19.7	19.7	-	
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県民会議等と連携し、若年層の参加及び初めての参加の拡大に向けた対策を講ずる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国における北方領土返還要求運動の推進、青少年及び教育関係者に対する啓発等を通じた北方領土返還要求運動の担い手としての後継者育成の強化に加え、これまで啓発の効果必ずしも十分に及んでいなかった世代、地域などについて、その関心や理解の底上げを図る。	県民大会への参加者のうち、初参加者の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%	59.1	34.4	55.3	-	-	
			当初見込み	%	58.9	58.9	58.9	58.9	-	
活動内容 (アクティビティ)	北方領土隣接地域を訪問する者に北方領土問題に対する一層の理解と認識を深めてもらうため、北方館、別海北方展望塔及び羅臼国後展望塔の3施設への集客を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観光客の動向等の外部環境も踏まえ、情報発信の強化等により、集客数の向上を図る。	北方館、別海北方展望塔、羅臼国後展望塔の各年度の集客数について、前中期目標期間の年度平均を上回る。	活動実績	人	258,168	155,963	130,027	-	-	
			当初見込み	人	250,100	250,100	250,100	250,100	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) Y=入館者数			単位当たりコスト	円	113.8	198.3	252.2	-	
				計算式	x/y	29,369,011 / 258,168	30,934,215 / 155,963	32,798,270 / 130,027	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	独法評価の年度評価結果でB評価以上の割合を80%以上とする。 (評価数:7件)	独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協会は北方領土問題解決促進のためには国民世論の喚起が必要である等の趣旨で法律に基づき設立された独立行政法人であり、社会情勢の変化も踏まえつつ、法に規定された各事業を推進している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の解決は国政の基本に関わる問題であり、民間に委ねた場合には必ずしも有効に実施されない部分がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現時点ではロシアとの平和条約交渉等の具体的展望について述べられる状況にないが、国民世論の啓発等については引き続き着実な取組が必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国に準じた協会の一者応札・一者応募に係る改善方針に基づき一般競争契約等を実施しており、令和3年度では、一般競争等は14件あり、うち一者応札・一者応募は3件となった。調達は会計規程において原則として一般競争に付す義務を定めており、契約事務取扱細則で国の基準(会計法)に則った同様の基準を設けて競争性を保っている。随意契約案件は、中期目標の期間における初年度に入札を行った会計監査人に係る調達であり、期中を通した継続性のある監査を実施するため、毎年契約を行っているもの等である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	北方領土問題について多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であり、運営に当たっては、国の基準(会計法)等に則り、経費の効率化に努めている。直近では新型コロナウイルスの感染拡大による一時休館、旅行自粛による入館者数の減少があったが、妥当なものと思料する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として一般競争入札を実施するとともに、返還要求運動事業への支援はその内容を事前に調整し、旅費は割引運賃やバック料金を利用するなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人改革に基づき平成26年度から主務大臣主体の業務実績評価となったが、以降も協会からヒアリングを実施し、有識者の意見も踏まえて評価することとしており、着実に事業が実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種事業参加者へアンケート調査を実施して要望や意見を把握し、事業内容の充実や改善を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民一般に対する情報発信については、当初見込みを上回っている。返還要求運動の推進に関し、直近では新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部が中止又はオンラインでの実施となり活動実績が見込みを下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	北方領土問題の啓発資料や資材は、全国の返還要求運動や学校教育の現場において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。	
	事業番号			事業名
	外務省			北方四島住民との交流

点検・改善結果	点検結果	返還要求運動の全国的な推進のため、協会から事業の進捗状況等を適宜聴取し、事業の在り方や展開・状況について協議するとともに、協会が実施する啓発事業や返還運動関係者が集う会議へ参画するなどにより、各種施策の現状把握に努めている。 毎年度の評価方法は、独立行政法人改革に伴い平成26年度から主務大臣が主体となる手法に変更されたが、令和3年度事業においても有識者を交えた場で、実績については報告書や評価書等により、決算については財務諸表等により協会から聴取を行い、評価することとしており、これらの結果、概ね妥当なものと思料する。
	改善の方向性	北方領土問題に関する国民世論の更なる高揚に資するため、引き続き、協会からの状況聴取や各種協議を継続するとともに、感染状況を注視しつつ、オンラインの活用や感染予防対策を徹底した上での実施の検討を行うほか、より効率的・効果的な事業を実施していくため、各種事業における参加者等からの意見聴取などに努める。

**外部有識者の所見**

・【北方地域旧漁業権者等貸付事業】と記述内容の重複が多い。区別する必要がないのであればレビューシートを統合してはどうか。  
 ・中期目標中、「青少年や教育関係者に対する啓発」「四島交流事業」「調査研究」「元島民等の援護」「北方地域旧漁業権者等への融資」については指標が上がっていない。  
 ・「独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合」が指標として上がっているが、これは適切であるとは思えない。所管官庁として利益相反に見えるので、当該目標を掲げるべきではない。  
 ・必要性について、「独立行政法人である協会が実施する必要がある。」とあるが、内閣府が責任を負っており、法人に命令するものであるため、内閣府の立場では、「必ずしも有効に実施されないおそれがある。」で止めた方がよい。  
 ・「活動実績は見込みに合ったものであるのか。」は昨年度の事業の実態を質問している。今後の方向性については「改善の方向性」に書くべきではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標等を検討、事業の必要性・有効性・硬化性について適切に検証すること。効果的な補助金等活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

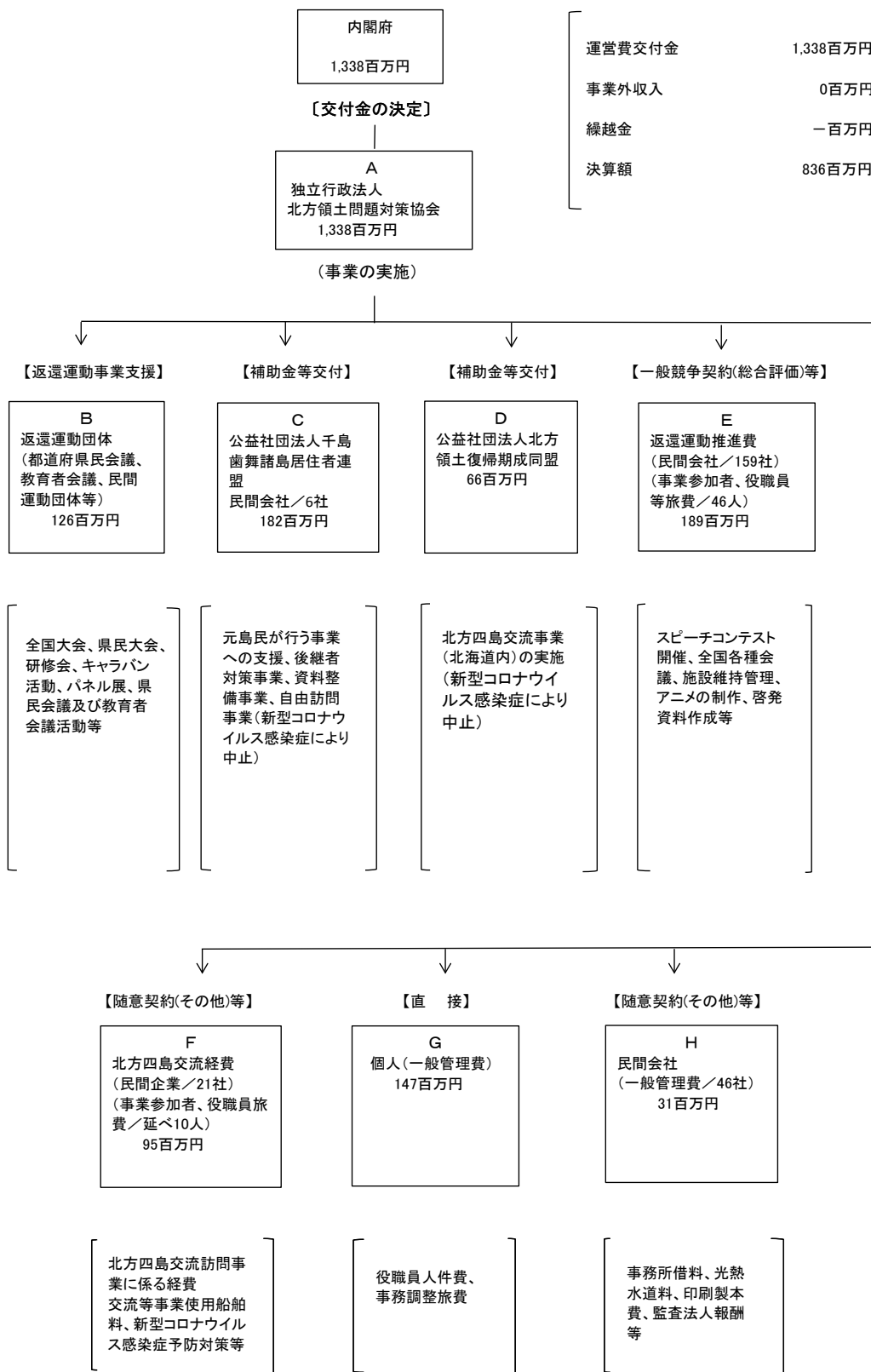
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金(事業番号2022-府-21-0198)」については独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金を、「北方地域旧漁業権者等貸付事業(事業番号2022-府-21-0197)」については北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金をそれぞれ財源としており、また、独立行政法人北方領土問題対策協会法第12条により、貸付業務に係る経理については、一般業務に係る経理と区別し整理しなければならないと規定されているため、2つの事業単位として整理している。</li> <li>・「活動目標及び活動実績(アウトプット)」及び「独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合」に関する指標は、外部有識者からの所見を踏まえ、次期中期目標の作成にあわせて、見直しを検討することとしたい。</li> <li>・「地方自治体、民間等に委ねることができない事業か。」に対する「評価に関する説明」は、外部有識者からの御指摘のとおり修正した。</li> <li>・「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」に対する「評価に関する説明」は、外部有識者からの御指摘のとおり修正した。</li> </ul>
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0160			
平成24年度	0152			
平成25年度	0143			
平成26年度	0143			
平成27年度	0158			
平成28年度	0151			
平成29年度	0157			
平成30年度	0164			
令和元年度	内閣府	-	0173	
令和2年度	内閣府		0180	
令和3年度	2021	府	20	0197

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人北方領土問題対策協会			B.北方領土返還要求全国大会実行委員会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	北方対策事業費	国民世論の啓発、四島交流、調査研究、援護事業等	1,132	事業支援	北方領土返還要求全国大会に対する助成	15
	一般管理費	事務所借料等	32			
	人件費	役職員人件費	174			
	計		1,338	計		15
	C.公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟			D.公益社団法人北方領土復帰期成同盟		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	北方四島自由訪問事業	138	補助金	一般訪問事業	35
	"	元島民等による返還運動推進経費	22	"	後継者訪問事業	16
"	後継者対策推進事業	12	"	教育関係者・青少年訪問事業	15	
"	北方領土関連資料保存整備事業	6	"	一般管理費	0	
計		178	計		66	
E.非常勤事務補佐員等			F.株式会社マリン・アドベンチャー			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
その他人件費	非常勤事務補佐員等	19	備船料等	北方四島交流事業使用船舶備船・運航委託キャンセル料等	88	
計		19	計		88	
G.役職員人件費等			H.住友不動産株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	役職員人件費	91	借料	事務所借料等	17	
計		91	計		17	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方領土問題に関する国民世論の啓発、調査研究等	1,338	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	-	北方領土返還要求全国大会への助成	15	その他	-	-	
2	熊本県北方領土対策協会	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	4	その他	-	-	
3	北方領土返還要求宮崎県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	4	その他	-	-	
4	竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3	その他	-	-	
5	北方領土返還運動推進大阪府民会議	-	「北方領土の日」祈念大阪府民大会への助成	3	その他	-	-	
6	北方領土返還要求運動奈良県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3	その他	-	-	
7	北方領土の返還を求める都民会議	-	北方領土の返還を求める都民大会への助成	2	その他	-	-	
8	日本青年団協議会	-	北方領土復帰促進婦人・青年交流集会への助成	2	その他	-	-	
9	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	-	北方領土返還要求運動和歌山県民大会への助成	1	その他	-	-	
10	北方領土返還要求宮崎県民会議	-	九州・沖縄ブロック北方領土問題地域青少年育成事業への助成	1	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟	2430005000850	元島民等による自由訪問事業等に対する補助金	178	補助金等交付	-	-	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料(倉庫・援護占有分)	2	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	複合機、コピー使用料	0.8	一般競争契約(最低価格)	2	99%	
4	帝都自動車交通株式会社	1010601027134	タクシー借料	0.2	随意契約(公募)	-	-	
5	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	事務所ひかり電話料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
6	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便送料	0.1	随意契約(少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北方領土復帰期成同盟	7430005000879	北海道における北方四島交流事業等に対する補助金	66	補助金等交付	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	職員給与	19	その他	-	-	
2	株式会社毎日映画社	9010001029962	北方領土啓発用アニメーションの制作業務	19	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	
3	オスカー・ジャパン株式会社	1012401012233	北方領土関連資料収集等に係る委託業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	41.5%	
4	株式会社関東朝日広告社	3060001004818	SNS北方領土集中啓発事業広告出稿代行業務(2月実施分)	13	一般競争契約 (最低価格)	3	90.3%	
5	株式会社ステージ	3013301015869	全国スピーチコンテスト事業運営支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	87.4%	
6	株式会社エレファンキューブ	9010001119029	ICTを活用した北方領土教育コンテンツの制作業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	57.1%	
7	株式会社キグルミックス	3010601050431	北方領土イメージキャラクター着ぐるみ(エアース)の製作業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	52.1%	
8	羅臼町	9000020016942	羅臼国後展望塔経費	6	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社kazenawa	5010401080379	SNS北方領土集中啓発事業広告出稿代行業務(8月実施分)	5	一般競争契約 (最低価格)	5	72.2%	
10	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	「北方領土を目で見る運動」修学旅行等誘致事業	4	随意契約 (その他)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・アドベンチャー	8010001057832	備船・運航委託料キャンセル料(長期備船契約)等	88	随意契約 (その他)	-	-	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料(倉庫・交流占有分)	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人	-	職員給与	1	その他	-	-	
4	株式会社オカモトヤ	1010401006180	複合機、コピー使用料	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
5	株式会社ピーアールセンター	9430001013734	四島交流オンラインセミナー実施支援業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	信興商事株式会社	8460401000116	新型コロナウイルス予防対策物品等保管物件家賃借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	帝都自動車交通株式会社	1010601027134	タクシー借料	0.2	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社フランシール	9013301030086	ロシア語電話通訳・代行業務及び翻訳業務料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	68.4%	
9	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	事務所ひかり電話料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	



## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役員人件費	91	その他	-	-	
2	個人A	-	役員旅費	0.8	その他	-	-	
3	個人B	-	謝金	0	その他	-	-	
4	個人C	-	謝金	0	その他	-	-	
5	個人D	-	謝金	0	その他	-	-	
6	個人E	-	謝金	0	その他	-	-	
7	個人F	-	謝金	0	その他	-	-	
8	個人G	-	謝金	0	その他	-	-	
9	個人H	-	謝金	0	その他	-	-	
10	個人I	-	謝金	0	その他	-	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料、電気料	17	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社HDC	6430001022250	会計ソフトウェア調達	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
3	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	財務諸表監査報酬(複数 年)	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	独立行政法人情報処 理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	パソコン借料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社五月商会	4013301005010	事業報告書、財務諸表等印 刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	荒井会計事務所	-	決算業務支援	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社三菱UFJ銀 行	5010001008846	送金手数料等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	全国官報販売協同組 合	2010405002019	財務諸表官報公告	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	NTTファイナンス株式 会社	8010401005011	インターネット/バンキング専 用回線使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	